

## 平成22年度 東京都監理団体所要人員計画の概要

### 1 監理団体所要人員の概要

#### (1) 概況

平成22年度の東京都監理団体所要人員計画の調整に当たっては、団体の有する都の支援・補完機能や、「『10年後の東京』への実行プログラム2010」を踏まえ、団体職員数及び団体に派遣している都職員数の適正化を図った。

#### (2) 調整結果

調整の結果、団体職員数は9,314人、うち団体に派遣する都職員数は3,106人となった。

前年度との比較では、既存事業の見直しにより団体職員数を48人削減するとともに、新規事業や都からの移管事業等に係る所要人員として340人を措置した。

### 2 所要人員数

#### (1) 21年度所要人員との比較

(単位：人)

区分	22年度 所要人員 A	21年度 所要人員 B	差引 A - B	事業区分	
				既存事業	新規・移管 事業
監理団体職員 合計	9,314	9,022	292	▲48	340
うち 都派遣職員	3,106	3,238	▲132	▲221	89

#### (2) 主な増減事項

- 既存事業の見直し等による減 ▲48人
  - ・ (社福) 東京都社会福祉事業団〔福祉施設の民間移譲等〕
  - ・ 東京都道路公社〔事業完了(公社解散)〕 など
- 新規事業や都からの移管事業等による増 340人
  - ・ (財) 東京都保健医療公社〔7対1看護体制導入〕
  - ・ 東京水道サービス(株)〔区部給水装置業務・多摩地区施設管理業務の受託拡大等〕 など

### (3) 団体別所要人員計画

#### <公益法人>

団体名	平成22年度	
	うち都派遣	
(財) 東京都人権啓発センター	8	5
(財) 東京都島しょ振興公社	7	3
(財) 東京税務協会	201	15
(財) 東京都歴史文化財団	181	40
(財) 東京都交響楽団	112	2
(財) 東京都スポーツ文化事業団	123	44
(財) 東京都新都市建設公社	264	13
東京都住宅供給公社	540	11
(財) 東京都環境整備公社	325	76
(財) 東京都福祉保健財団	93	44
(財) 東京都医学研究機構	208	99
(財) 城北労働・福祉センター	44	18
(社福) 東京都社会福祉事業団	935	813
(財) 東京都保健医療公社	2,448	1,032
(財) 東京都中小企業振興公社	145	32
(財) 東京しごと財団	77	23
(財) 東京都農林水産振興財団	149	130
(財) 東京観光財団	41	4
(財) 東京動物園協会	307	160
(財) 東京都公園協会	535	78
(財) 東京都道路整備保全公社	278	23
(公財) 東京防災指導協会	52	25
(公財) 東京救急協会	13	5

#### <株式会社>

団体名	平成22年度	
	うち都派遣	
多摩都市モノレール(株)	163	9
東京臨海高速鉄道(株)	238	27
(株) 多摩ニュータウン開発センター	8	2
(株) 東京スタジアム	13	7
(株) 東京国際フォーラム	53	7
(株) 東京臨海ホールディングス	22	15
東京水道サービス(株)	849	148
(株) PUC	386	10
東京都下水道サービス(株)	496	186
合 計	9,314	3,106